

南アジア 3. バングラデシュ

著者	望月 真弓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H2-11
雑誌名	湾岸危機が途上国経済に与える影響-在外職員の現 地報告を中心に-
ページ	58-62
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009290

バングラデシュ

望月 真弓

はじめに

イラクによるクウェート侵攻は、バングラデシュにとっては大きな打撃であった。経済的な意味においては、主力な出稼ぎ先、援助供与国、原油輸入国としての中東の重要性によって、この湾岸危機はこれら全ての側面で大きな損失を発生させている。特に重要なのは、第2次石油危機以降出稼ぎの急増が見られたように、中東にたいする経済的な依存度が過去の石油危機時とは比較にならないほど大きくなっていることである。

政治的な意味においては、これまでバングラデシュは、イスラム教徒（スンニー派が国民の大多数を占める）としての紐帯を強調し、イラクとの友好関係を維持してきたほか、パレスチナ問題に対しても積極的な支持を示してきた。しかし今回のイラクによるクウェート侵攻によって中東における国際関係が急変したことで、バングラデシュもその根本的な外交指針の変更を余儀なくされた。一言で述べれば、サッダーム・フセイン政権下のイラクとの決別、サウジアラビア、西側諸国との協調である。

国民生活レベルでは、原油急騰、危機感の深まり、投機的な買い占めによって、必需品の物価が急騰している。資金不足のため、生産、投資活動も低調であり、緊急に外国からの資金の手当がつかない限り、スタグフレーションの可能性もでてくる。

現在バングラデシュ政府は、援助国、国際機関等にたいしてバングラデシュの窮状を訴え、追加的援助供与を求めている。10月初め、ニューヨークの国連事務総長宛に提出したメモランダムの中で、政府は湾岸危機によりバングラデシュが被る今年度の損失を約15億ドルとみつもっている。これはGDPの約7%、また年間輸出総額に匹敵する。主たる損失の項目は次の通りである。

出稼ぎ者の帰国措置に要した経費	3600万ドル
出稼ぎ送金の減少	1億6000万ドル
輸出減少	1億2000万ドル
輸入コストの増加	2億2000万ドル
クウェート、イスラム開銀等からの援助減少	1億9200万ドル
国庫収入の減少	2億7800万ドル

(1) 出稼ぎ収入の減少

公式推計によれば、イラク侵攻以前、約30万人のバングラデシュ人が中東で働いていた。そのうちクウェートには約7万人、イラクには約2万人が在住していた。またこの2カ国からの本国送金は併せて年に1億ドル、中東全体（約4.8億ドル）のおよそ20%、全世界（約7.4億ドル）の13.5%を占めていた。これら出稼ぎ者のうち、10月10日現在6万103人が、ヨルダン、トルコ、サウジアラビア、イランより空路で、また約1000人が陸路で帰国した。連日帰国者を乗せた旅客機がダッカ空港に到着していたが、少なくとも1万5000人がイラク、クウェートに残ることを決意したといわれ、帰国作業はほぼ完了した模様である。

出稼ぎ者の大量帰国は、バングラデシュの経済、社会にきわめて大きなインパクトを与えることになる。短期的には、イラクにたいする経済封鎖にしたがった輸出減少と相まって外資の大幅な減少をもたらし、貿易収支の一層の悪化を促し、それに対応して輸入を切り詰めざるを得なくなれば、輸入原材料、資本金、中間材の不足とコスト高によって、国内の生産活動にも支障がでて来ることになる。また移転所得の減少によって、総需要が抑制され、これまで潤っていた建設、貿易部門を初めとする種々の経済活動にも打撃を与えることになる。失業問題の一層の深刻化も無視できない。

1989/90年度（7～6月）の出稼ぎ送金は7億4000ドルと推計されている。ちなみに同年度の輸出は約15億ドルで、そのうち最大の輸出セクターである原料ジュート及びその加工品の輸出は4.3億ドルであった。即ち、出稼ぎ送金はバングラデシュにとって最大の外貨獲得源なのである。また送金によって獲得された外貨は第二為替市場（Wage Earners Scheme）を通して輸入に充当されており、年々その寄与率は上昇している。89/90年度には、輸入全体の52%がこれによって賄われた。

外貨準備状況は、輸入価格の上昇によって1年前の約12億ドルから、今年9月末には5.6億ドルと半減しているが、今後さらに厳しいものとなるだろう。

バングラデシュの失業率は30%に達しているといわれる。帰国した出稼ぎ者の多くは一般・単純労働に従事しており、この分野での国内での就労はほぼ不可能である。政府は既にサウジアラビアその他のほかの中東諸国に新規雇用を求めてミッションを派遣した。また、日本、韓国、香港、台湾、オーストラリア、ナミビア、ブラジル、アメリカ、EC諸国へも使節を派遣する予定である。

特に日本への期待は大きく、9月に訪日した民間の経済使節は帰国後、「日本は今後4年間に、最低300万人の外国人労働者を必要とする、この機会を逃がすべきではない」と報告した（このところ日本が外国人労働者の流入規制を緩和したという噂がちまたに広まり、大使館はその対応に苦慮していると聞く）。

(2) 対イラク経済封鎖の影響

前述の政府の見積によれば、対イラク経済封鎖にともなう輸出の喪失は1億2000万ドルとなる。89/90年度のイラク、クウェートへの輸出は全体のわずか0.84%に相当する1287万ドルであった。従って、政府の見積の詳細は不明であるが、そこには、直接的なイラク、クウェート市場の喪失と湾岸危機がもたらす経済不況を背景にした輸出減少の両方が計上されているのではないかと推測される。両国への輸出品目は、野菜、果物、ジュート製品、茶等である。

戦争によって土嚢のためのジュートの需要が伸びるとみる向きもあるが、ジュート紡績工場協会（Jute Spinners Mills Association）に尋ねたところでは、朝鮮戦争時とは、戦争のあり方がまったく様変わりしていてあまり期待はできそうにないということである。

(3) 石油価格上昇の影響

バングラデシュは石油需要のほとんどを輸入に依存している。89/90年度の輸入総額約38億ドルのうち、原油ならびに石油製品は約4億ドルで全体の11%を占めていた。90/91年度予算では、これらの輸入に4.2億ドルを予定していたが、原油価格の急騰により、政府推定ではさらに2.2億ドル余計に必要なことになる。政府は毎金曜日をオイル・ホリデイとして全国のガソリンスタンドの休業を定めたほか、必要最低限以外の商店の閉店時間を夜8時とするというように省エネを呼びかけている。また8月以降の2カ月半の間に2度に渡ってガソリン等の国内小売価格の引き上げが行なわれた。それまでのガソリン1ℓ当り7.2タカ（35タカ／ドル）から、9月7日には9.2タカへ、さらに10月4日には14タカへと当初水準からみて約2倍となった。これにともない10月5日、バスの料金が約45%引き上げられた。

原油価格急騰、平価切下げ（過去3カ月で10%）にともなう輸入品価格上昇、また先行きの不透明感に乗じた一部の商人による投機的買占め、価格操作等に起因して、必需品の価格が急激に騰貴している。とくに供給が充分であるはずの米、野菜等も急騰しており、人々の不満と不安をかき立てている。例えば低級米は、7月のキログラム当り10.5タカから、10月初めには12タカへ、玉ねぎは同じく8タカから24タカへ、灯油は同じく8タカから20タカへと上昇した。

(4) 債務問題への影響

バングラデシュの債務返済比率（輸出収入、出稼ぎ送金その他の外貨収入に対する償還額の割合）は22.7%とすでにかなり高い水準にある。出稼ぎ送金、輸出収入の減少によって、状況がさらに厳しいものになるであろうことは歴然としている。現在の苦境を打開するためには、バングラデシュとしては、より多くの援助に頼るしか途はないといえる。イラクを強く非難する一方、サウジアラビアに派兵したのは、見方によってはサウジアラビア、アメリカ等の西側諸国から援助を引き出すための、またイラク撤退後には、中東への出稼ぎの優先権を確保するための捨身の策であったとも言える。しかし今後の状況如何では、それらの援助国の関心はまず直接的な前線国家であるエジプト、ヨルダン、トルコ等に向けられ、バングラデシュは二の次になる恐れもある。

なお、従来援助国・機関が不満を表明していたバングラデシュ政府の経済運営の悪さ、援助実施の遅滞、非効率にたいするチェック機能として今年より導入された援助実施状況の中間レビューが11月初めに予定されている。この会議が今後の援助状況を見通す上で一つの重要なポイントとなるであろう。

(5) 外交問題

イラクによるクウェート侵攻、併合という劇的な事態発生に対して、バングラデシュの政治的スタンスは当初かなり不明瞭なものであった。これには、イラン・イラク戦争の期間をも含めイラクとは親しい関係を保ってきたという経緯がある。しかし8月15日以降その方針は180度転換した。サウジアラビアのファハド国王の特使と会見したエルシャド大統領は、サウジアラビアの防衛軍への派兵を受諾し、約3000人の兵士を派遣した。この背景にはサウジアラビアからの援助の保証並びにアメリカからの圧力があつた等の事情が推測されている。この政府の方針に対して当初は野党などから、派兵への反対、また反米的感情に基づくイラクへの同情の声も聞かれたが、湾岸危機による経済的影響が深刻化し、また着の身着のまま帰国した出稼ぎ者の数が増えるにつれ、公然とイラクを擁護するような主張は聞かれなくなった。

8月末、アニスル・イスラム外相は国会演説の中で、サウジアラビアの派兵に関して「イラクの侵略はバングラデシュのような小国の独立、主権、存続に関する問題でもある」とこれを弁護した。これがイラクとクウェートの関係をインドとバングラデシュの関係に見立てていることは明らかであった。この湾岸危機に限ってバン格拉・インド関係の展開を見ると、少なく

ともインドに対するバングラデシュの不信を増幅させるような経過がみられる。インドの政治的立場が明確でないばかりか、インド外相が、バングラデシュの派兵を非難する発言を下院で行なったためである。長年の係争事項の多い両国関係に、新たに不和の種を蒔く結果になっている。

(6) 経済状況

10月10日以来、バングラデシュは87年以来3年ぶりにきわめて緊迫した政治状態にある。過去3年間下火になっていた反政府運動が、学生活動家によって再び発火され、警官隊との衝突で、これまでのところ少なくとも7人が死亡、200人以上の負傷者がでている。この混乱は10月14日現在も続いており、無差別的に一般の乗用車も破壊、放火されるなどで、市民は外出を極度に控えている。また14日からはダッカ市内のあらゆる教育機関が無期限閉鎖を宣言した。

この学生らによる運動の呼び掛けは、アワミ連盟、バングラデシュ民族主義者党 (BNP) 等主力野党の分裂状態に学生達が業を煮やしたこと、来年の大統領改選を控えて、今が最後の巻き返しの好機とみたことによると思われる。しかしその背景には湾岸危機発生以来の経済、社会不安の高まりの存在も無視できない。とくに物価の急騰とそれにたいし政府は警告を発するのみでなんら策を講じていないこと（例えば、石油、バス運賃が突如大幅に引き上げられたことにたいし、怒った乗客と乗組員の衝突、バスの破壊が各地で見られ、バスの所有者は運行を停止するといった措置に訴えたため、市内の交通状況はめちゃくちゃになってしまった）等にたいする蓄積された不満があるように思われる。これまでに野党よびかけによるゼネストは度々実施されていたが、今回は規模も大きく、また野党がこれを勢力挽回のための起死回生の好機と見なすであろうことも充分考えられ、事態は楽観を許さない状況にある。

（もちづき まゆみ／在ダッカ海外派遣員）